

令和6年度 地域づくりパートナープロジェクト推進助成事業  
第2回検討会(1日目) 議事要旨

■日 時：令和7年2月5日 13:00～17:00

■場 所：仙台市市民活動サポートセンター 地階 市民活動シアター

■出席者：柴田由紀委員長、岡田彩委員、熊谷早希子委員、笹井一史委員、千葉真哉委員  
※過半数の出席により委員会成立

■事務局：市民協働推進課長、連携推進係長、他担当職員

■次第

- 1 開会
- 2 委員紹介
- 3 検討会の運営について
- 4 プレゼンテーション・審査
- 5 閉会

## ■会議内容

### 1 開会

### 2 委員紹介[事務局(連携推進係長)] (省略)

### 3 検討会の運営について

[事務局(連携推進係長)]

- ・資料1に基づき説明

[柴田委員長]

- ・議事録署名人については、出席者の中から五十音順で指名したい。今回は熊谷委員にお願いしたい。

(熊谷委員 了承)

### 4 プレゼンテーション・審査

- ・事業プレゼンテーション

(省略)

- ・質疑応答

次ページのとおりに

①事業名：大学・地域連携基盤構築のための課題調査検証事業（課題調査検証助成）

団体名：学校法人宮城学院

[千葉委員]

発表の最後をもう少し補足いただきたい。

[団体]

前半で地域ニーズ調査を行い、夏場から秋にかけて、学内のシーズを把握する。後半は地域活動を具体的に検討する。このようなスケジュールで進めたい。宮城学院としては、キャンパスが立地している3つの地域の悩みごとをきちんと把握し、学生ができることとできないことも洗い出しながら、地域住民の役に立てる場面を探していく1年にしたい。

[熊谷委員]

地域のそばに大学があるのはすごく嬉しいこと。ただし地域のニーズといっても、地域にはさまざまな課題がある。そのすべてにアプローチしようとしているのか、あるいは大学としての強みを生かせる課題を中心にして取り組もうとしているのか。

また、私の居住地域でも防災訓練で近隣大学の力を借りているが、教員の異動や学生の卒業によって取り組みがなかなか持続されず、残念に思うことがある。そのようなことに対して対策は考えているか。

[団体]

1点目については、地域にどのような課題が眠っているのかはやはり調査してみないとわからない。すべてにアプローチするのは不可能なので、見えてきた課題の中で、宮城学院が力になれるものは何かということを検証しながら、宮城学院の良さを発揮できるような課題について取り組んでいきたい。

地域との関わりにおける継続性の問題については、こちらも同じようになかなか継続できない状況。地域住民が何に困っているのかがはっきりとわかれば、教員や学生にも、取り組みを継続していかなければいけないという認識を持てると思う。今回の調査で、地域の課題がきちんと把握がされれば、数年にわたる努力ができるのではないかと考える。

[柴田委員]

プレゼンテーションの中では触れられていないが、予算のほとんどがまちづくりスポット仙台の人件費になっている。まちづくりスポット仙台が担う部分はどこなのか。また、なぜまちづくりスポット仙台を連携先としたのか。

[団体]

大学単独で地域と関わろうとしても、主体がはっきりしなかったり個別に分かれていたり非常に難しい。宮城学院としては、NPO法人のまちづくりスポット仙台と連携協定を結んでおり、まちづくりスポット仙台が地域住民へのヒアリングを日々の活動で進めていることも聞いているので、互いに協力することによって地域と顔の見える関係を作り、ニーズに応じていくことができると考え、事業計画を立てた。

[柴田委員]

学生はどの場面から関わってくるのか。

[団体]

まずは学生向けにアンケートを行い、地域貢献に関してどのような志向を持った学生がいるのかを把握する。やる気のある学生、活動をしてみたいと思っている学生を集めて、学内でこういった活動ができるのか検討会を実施しようと考えている。ただし、このフェーズは助成事業そのものには直接関係してこない。課題を洗い出し、どのような地域貢献活動ができるかの見通しが立ってから、学生が関わってくると考えている。

[岡田委員]

学生がやりたいことはすでに一部を把握しており、子どもへの支援活動への関心が高いとの話があった。地域のニーズに応じていくという大学の役割もありつつ、学生の興味関心を伸ばすという点もとても重要だと思うが、この調査で明らかになった地域のニーズと学生の感觸をどうマッチングさせていくのか、今のところの見通しがあれば伺いたい。

[団体]

地域福祉に関するニーズに応えられる分野としては、教育学部 幼児教育専攻の社会福祉士

を目指すコースの学生と、指導している教員がキーになってくる。そこが中心となって、別の学部学科に所属する学生たちも一緒になって活動ができるようになればと考えている。

[笹井委員]

桜ヶ丘地域とはすでに連携していると思うが、今後、東勝山や水の森の方まで活動エリアを広げる予定はあるか。

[団体]

エリアの拡大については、例えば夏祭りの出演協力等は普段からいただいているので、東勝山や水の森、北仙台エリアとも連携したいとは思いつつも、やはり移動距離とマンパワーの問題もあるので、しばらくの間は桜ヶ丘周辺に集中したい。

[千葉委員]

他団体との協力ということで、大和リース株式会社との協力と記載があるが、説明になかったのではどのような協力が伺いたい。

[団体]

大和リースが持っているランチ仙台という商業施設に、まちづくりスポット仙台の交流スペースがある。大和リースとも、ランチ仙台をキーにした連携協定を結んでいるので、場としての協力が中心になる。

[岡田委員]

アンケートの対象人数について伺う。周辺の3地域については各地域100人以上にアンケートを行うとのことだが、この100人がどういう意味を持つのかを伺いたい。

例えば地域の人口の何%であるとか、人単位なのか、世帯単位なのかであるとか、検討の余地があるように思う。

[団体]

アンケートの実施方法についてはこれから詰めていくが、100件程度の意見が集まればある程度のニーズが把握できるだろうということで最低の数値として設定した。

[柴田委員]

地域のニーズを把握するために、アンケートは項目を設定して聞くのか、それともフリーハンドで意見を聞くような形にするのか。

[団体]

フリーハンドだと集計が非常に難しいので、一定程度の項目を列挙し、そこに対して意見を聞くことを中心に考えている。

## ②事業名：八木山地区「空き家」及び「空き家予備軍」等実態調査検証（課題調査検証助成）

団体名：八木山まちづくりプロジェクト

[柴田委員]

過去の調査の結果を受けて、これまで具体的な対応や、住民の話し合いをしたことはあるか。

[団体]

2017年に調査した際は、地域内の住居の実態把握を主に行った。その後2023年の調査では、実態把握と、空き家がどういう状態かを調査したが、まだ全部が終わってないので、今回本事業に申請した。

[柴田委員]

今回の調査結果を住民に報告するのも大切だが、その後の具体的な動きというのは、結果を受けて考えるということか。

[団体]

2023年までの調査結果は、八木山まちづくり研究会や町内会にはフィードバックしているが、地域住民を含めたワークショップや自由参加の会合では情報共有はしていないので、まずはそこで現状を伝える。

本事業では、空き家予備群とされる家屋が有効に利活用されるのか、または空き家となっていくのか、その推移の把握と、所有者の再確認も行うような調査を実施したいと考えている。また、地域住民を巻き込んで空き家問題を考える新しいワークショップも実施したいと考え

ている。

[岡田委員]

そのワークショップの中身がとても大きな鍵を握ると考える。もう少しワークショップの中身の構想を伺いたい。

[団体]

過去2回の調査で、課題が少しずつ変わってきていることがわかった。2023年に電話で6件の所有者に意向調査をしたが、6件中2件が、県外に子どもが住んでおり、親は施設に入所している状況で今は空き家状態になっていた。いつどうなるかわからないので、現状どうにもできず、どこに相談したらいいのかもわからないとのことだった。相談体制が構築されれば助かるという声もあった。新たな体制の構築のためには、地域住民の理解が大前提なので、今回の実態調査の結果を踏まえて、ワークショップ内容を決めていきたい。

[岡田委員]

調査票だけではなく、発表にあったような利活用の事例が、個別のケースとして重要な情報だと考える。個別の事例をたくさん浮かび上がらせるような調査を期待したい。

[団体]

アンケート回答62件のうち、地域で活用してください、賃貸を考えてもいいですよという意見が6件あった。その6件の方に前回、電話調査をした。

ワークショップにおいては、連携する東北工業大学地域のくらし共創デザイン研究所と、パーソナルサポートセンターとタイアップしながら、利活用方法をアドバイスしたりすると、信用性も高まると考える。

地元を離れている人も、1年に何回かは帰って来るので、地元で空き家対策の取り組みを行っていることは、隣近所のコミュニケーションから遠く離れた人にも伝わると思う。その結果、アンケート回答率も上がるのではと考える。

[千葉委員]

収支予算書について伺う。人件費と報償費がそれぞれ約10万円ずつ計上されているが、内訳を伺いたい。

[団体]

報償費は、ワークショップを実施する際に基調講演をしていただく専門家を呼びたいと考えているので計上した。それから調査票の配布については、パーソナルサポートセンターから出してもらい、2023年の調査の継続であることを色濃く出していきたい。

[千葉委員]

人件費と報償費の違いはどのような点か。ワークショップの方は報償費ということで理解したが、調査票回収・配布等が報償費の方に入っていて、入力分析が人件費に入っている。そのあたりの区別を伺いたい。

[団体]

調査票に関することは2団体の連携でやりたいと考えている。調査票の配布・回収はパーソナルサポートセンターで行うが、回答の集計と分析は東北工業大学です。ただし、大学の教員だけでは集計分析が間に合わないのではと考え、学生の協力を別個に得る必要が出てくると思うので、学生のアルバイト代を人件費として計上した。

[熊谷委員]

地域全体を見ると、空き家について自分には関係ない、という住民もいるのではと思う。そのような人たちに対し、この取り組みはどのような効果があるのか教えていただきたい。

[団体]

町内会で空き家や空き地があった場合、問題が生じるのは皆さんご存じだと思うので、地域の中では、問題解決しなければという意識は高い。例えば、区役所に対して住民から、空き地の雑草が隣の土地に伸びてきているとか、知らない人が入り込んでいる、という問題提起もされている。地域からのニーズはかなりあるので、八木山連合町内会としては、これを大きな問題として取り上げている。

[熊谷委員]

うちの町内会では、困ったときには区役所というルートがあるが、そういうルートではなく町内会として考えようということか。

[団体]

もちろん区役所をお願いしても、すぐに対応してもらえない場合もある。そういう時に何らかの形で問題を解決したいという地域住民の考えから、連合町内会で2023年に309件の空き家調査をした。東北工業大学やパーソナルサポートセンターに協力を得ながら、また住宅政策課のアドバイスを得ながら、この問題に取り組んできた。

[熊谷委員]

すべての住民の信用を得るまでが大変だと思うが、「ここをお願いすればワンストップで色んなところにつなげてもらえる」という仕組みを作り、地域づくりにつなげていくということか。

[団体]

そういうところを目指していきたい。調査だけにとどまらず、共有している課題を地域でもう少し広めていって、困ったときの相談先が身近にある、という体制の構築に発展させていきたいと考えている。そのためにも調査を定期的実施し、課題認識の変化も把握しながら、その時その時で対応していける仕組みづくりを目指していきたい。

③事業名：御宮町 face to face プロジェクト（課題調査検証助成）

団体名：東六地区連合町内会

[柴田委員]

課題として考えているところがどこなのか。外国人が多くなってきたけれども、住民とのコミュニケーションがないことが課題なのか。それとも、外国人が日本から去っていったときに、日本のイメージが悪くなっているのではという仮定に立っているのか。そのあたりの課題意識を伺いたい。

[団体]

東日本大震災以後、専門学校の方々が、地域のお祭りや桜祭り、コンサート、防災訓練に、様々な形で出店・参加をしたという経緯があり、外国人との交流が非常に多かった。

コロナ禍を経たことや、地域の祭りの拠点である東六小学校が今現在建て替え中で、コミュニティセンターを会場にしたり常盤木学園を会場にしたりしていることが重なって、地域に住む外国人を地域の祭りやイベントに誘うことが全くなってしまった。顔と名前のわかる関係が途絶えてしまったという課題感がある。

また、外国人留学生は半年に1回ずつ学校に入学する人たちがいて、交通安全などの様々な生活習慣を共有するが、半年後にまた新たな生徒が来たりして、日本になじまない外国人留学生が非常に多いというところで、そういう外国人がいるのを課題だと思っている地域住民もいる。ただ我々は、それは課題ではなく、外国人を地域人材として捉えられるのではないかという仮説を持っている。その地域人材確保に取り組むための、外国人の意識調査や、ニーズを把握するためのアンケートを、宮城大学の研究室や大学院の留学生としたい。

また、外国人の出身国や地域ごとのコミュニティはあるが、それを包括したコミュニティはない。現在、御宮町で事業展開している外国人の起業家が、様々な地域・国を包括する外国人グループを立ち上げようとしているので、そこと協力して、既存のお祭りやコンサート、防災訓練に来てもらうことはできそうだ。さらに、新たなイベントを立ち上げて、外国人が抱える課題の把握をしたり、コミュニケーションする場を作ったりするのが大事なのではとも考えていて、宮城大学と東六地区連合町内会とその外国人グループとで、3者で企画したいと考えている。

[岡田委員]

予算の多くはそのイベントに使う音響やデザイン等に多く使われるようだが、調査分析は宮城大学が担うという理解でよいのか。

[団体]

アンケートを実施するのは宮城大学だが、分析は外国人のコミュニティと東六地区連合町内会が一緒にすることになっている。イベントは、御宮町まちづくり協議会であったり東六

地区連合町内会であったり、御宮町商店街だったり、様々な主体が主催する既存のものがあるので、そこでは費用は実は発生しない。新たなイベントを作るときに、資材等にお金がかかるといことで、今までの主催イベントの経験をもとに金額を試算した。

[岡田委員]

分析を複数のステークホルダーが一緒にするというのはイメージが湧かないのでもう少し伺いたい。

[団体]

クロス集計などは宮城大学がするが、イベントやお祭りの場でコミュニケーションを取りながら実際に生の声を聞くという形で、外国人グループと東六地区連合町内会が調査と一緒にするという想定。課題だけではなくニーズを掘り起こし、それを言葉にしてわかりやすくまとめ、こういうニーズがあるんだったらこういう取り組みをしたほうがいいんじゃないか、こういう方向性があるんじゃないかということをみんなで確認しあおうと考えている。

[熊谷委員]

連合町内会の規模がどれぐらいなのかよくわからないが、アンケート調査をする必要があるのか。口コミでどんどんイベントを膨らませていくという方法では駄目なのか。

[団体]

東六地区は、約1万2000世帯がいて、町内会加入者がそのうち7,000戸ほど。東六地区の中心部は5,500世帯ほどで、そこに住む外国人は登録者数だけで去年の春の段階で824人、実際に住んでいるのはその倍くらいと想定する。半年に1回ぐらい、数百人ずつ変わっているのではという、近隣の学校側の見立てがある。数年前に実施したアンケートからは、数字も内容も変わっているのではと私たちは見ているので、改めて課題やニーズの抽出をする必要があると考える。

[熊谷委員]

アンケートの調査対象は、地域に現在住んでいる外国人か。

[団体]

お見込みのとおり。地域内に外国語専門学校があるほか、宮町には外国人経営者の飲食店や外国人向けの食材店が10店舗ほどある。御宮町に住む人のほかに、通勤通学で通過する人も多いので、その人たちにもアンケートを配りたい。外国人が訪れるお店でもアンケートをとりたい。

[熊谷委員]

アンケートを配るのは、町内会の会員か。

[団体]

アンケートを配るのは宮城大学の留学生。その他に外国人向けの食材店、外国人が経営する飲食店、外国語専門学校に直接行って、学校の場合は全員に配りたい。

[熊谷委員]

そうすると町内会としての関わりはどのような形になるのか。

[団体]

町内会はポスティングをしたり、学生が商店街等に依頼に行くときのサポートをする。

[笹井委員]

外国人と共生するという、非常にいい取り組み。外国人の出身地は多岐にわたり、10か国以上いるようだが、アンケートは何か国語で作成するのか。

[団体]

少なくとも10か国語ほどに対応するアンケートが必要だと考えている。宮城大学の留学生のほか、御宮町に拠点を置いている会社の協力を得て、15か国から来ている外国人のコミュニティにアンケートの多言語化をお願いすることにしている。

[笹井委員]

そのアンケートをどのくらい集めるのか。

[団体]

少なくとも住民登録している外国人が824人いるのでその周り、他には中江、幸町、清水沼から来る人たちも多いので、朝夕の通勤通学時間に手渡しする。その人たちが通う食

材店や、イベント、お祭りの場でもアンケートを配る。

[笹井委員]

イベントについて伺う。予算書に会場使用料やプロジェクター音響と記載があるが、屋内イベントを想定しているのか。

[団体]

地域で音楽のイベントは、4月にも東六小の桜と音楽を愛でる会があるが、学校や地域団体が演奏する機会がいくつかある。その際は常盤木学園のホールや、しっかりした音響設備があるところで演奏してもらうことを我々の理念としている。それを念頭に置き、費用を計上している。

[千葉委員]

説明の中で何度か宮城大学と協働という話が出たが、これは大学との協働なのか、それとも宮城大学にいる個人との協働なのか。

[団体]

以前、御宮町の商店の空き家調査事業を宮城大学と協働で実施したことがある。その時に担当したNPOの理事長が今、宮城大学で研究室を構えている。そこに通っている大学院生が、外国人向けに町内会や商店街の認知度や、地域イベントへの参加意欲等についてアンケートをしたいということなので、研究室との協働だと認識している。

#### ④事業名： 仙台市における「はたらく幸せ」に関する調査事業（課題調査検証助成）

団体名： 株式会社 Pallet

[岡田委員]

働く幸せという、とても重要なトピックであると思った。

調査結果を様々な形で共有し、具体的なアクションにつなげていく点は重要。そのためにも調査で何を把握するかが大切になると思うが、調査票を企画作成する具体的な内容のイメージについて、現在の構想を伺いたい。また、対象人数の幅が1,000人～1万人とかなり広いが、これはどういうことなのか。

[団体]

調査票に関して。新企画ではあるものの、メインで使用するのには、協力企業のパーソル総合研究所が作っている、働く幸せ・不幸せ尺度という、幸せと不幸せを2軸で測る尺度。これをメインに活用し、それに加えて仙台市の地域性、例えば業種や働き方といった点を鑑み、その尺度も組み合わせしていく。

もう1つ、調査対象人数の振れ幅が非常に大きい点について。これはどこまで分析を行うかで変わってくる。例えば5つの区ごとに傾向を詳しく見ていきたいであるとか、主要産業ごとにしっかりデータを取りたい、といった場合による。詳細をこれから練り上げていくが、それにより必要なデータ数が変わるので、念のためということで、振れ幅を大きくした。

[岡田委員]

すでにある調査との比較検討を行いたいということであれば、比較検討するためには、前の調査で使われた形式を使うことが一番有効だと考える。すでにある幸せ・不幸せ尺度を用いるのであれば、調査票の中身はすでに一定程度の骨格があるということなので、調査票の中身の企画作成にリソースを割くよりも、サンプル数を大きくする方に予算を使った方が有効だったと思った。

[柴田委員]

今の調査対象人数の話にもつながるが、これだけアンケートの母数が違うと、予算に反映するのではと思う。この調査に関する予算はどのように積算しているのか。

[団体]

今回の調査は基本的には調査会社を介し、登録モニター向けに調査を行う形になるので、調査する母数によっても費用が大きく変わってくる。さすがに1万人までいくと予算を超える可能性が非常に高いので、人数と金額のバランスはしっかり精査したい。

しかしその後の、調査後のデータを踏まえた交流や対話も非常に大事なプロセスだと捉えているので、調査にすべて費用を使うというわけではなく、予算を決めた上でいかに調査するか検討を進めたい。

[柴田委員]

その費用は、予算書のどこに含まれているか。

[団体]

調査運営にかかる人件費に含まれている。

[柴田委員]

1万人への調査が予算上できないのであれば、事業計画には予算上で実施可能な人数で書いていただきたい。また、そのモニター会社の登録者には、仙台市内で働いている人が一定母数いるのか。

[団体]

もちろんモニター会社の登録者数も確認するし、仙台市内で働く人がどの程度の数いるのかを複数の調査会社に確認した上で、発注していきたい、仙台市内で働いている人の年齢層や男女比等もある程度調整をしながら進められるので、しっかり丁寧に調査を行う。

[柴田委員]

収支予算書に東京～仙台の旅費が10万円積算されていて、割合が大きいと思う。この旅費の積算理由は。

[団体]

発表したワークショップと分科会に、パーソル総合研究所の調査研究員にお越しいただく予定があり、2回ほど呼ぶ機会を考えているので、その交通費として計上した。また、見識者をもう1名呼び、知見になるような講演を依頼することも考えているので、その交通費も計上している。

[熊谷委員]

東北における働く幸せの調査を以前行ったとのことだが、その実績についてどのような効果があったか伺いたい。

[団体]

東北働く幸せ調査では、約700名に調査を行い、東北6県で働く人の幸せ・不幸せの情報と、首都圏で働く人の情報を比較検討した。仮説上は、働く幸せ度合いは首都圏よりも東北の方が低いのではないかと考えていたが、実はそこは統計上は変化がなく、首都圏で働くのも東北で働くのも、幸せ度は同じくらいだとわかった。一方で、働くことに不幸せを感じるかについては、東北の方が優位に高く出ている。主に細かく見ると、人間関係や、上司部下のハラスメント的なコミュニケーションが影響しているという結果が出ている。

[熊谷委員]

幸せ・不幸せ度合いとは、はっきりした基準はなく、個人的な気持ちを把握することになるのか。

[団体]

基本的には調査票をベースに、自分の今の状態に該当する項目を回答してもらって、それを集計して分析するというもの。その尺度自体がすでに研究で確立されているものなので、信頼性・妥当性はしっかり確認されている。

[笹井委員]

近年、仙台市内の中小企業では、若者の離職率が高いことが非常に問題になっている。今回の調査では、重点的に調査する世代や業種、業態があるのか。それともそれが偏らないように満遍なくやるのか。

[団体]

基本的には満遍なく行いたい。というのも、全体を把握したデータがそもそもないので、まずは全体を把握したい。若者の離職理由等がまとめられた先行事例や研究があれば、そういった尺度も組み合わせて、仙台市の数値が今どうなっているかを同時に測定していきたい。

[柴田委員]

仙台ならではの結果が出るという想定で今回の申請に至ったのか。先ほどの若者の離職率

等についても、今まで様々な対策がなされている中で、この調査をすることで、仙台市内の民間企業とそこで働く人たちが幸せで Win-Win になれるような提案が、この先に見えるのか、想定を伺いたい。

[団体]

調査をする上では、東北全域や首都圏との比較という面で差が出るということはもちろん想定している。また、働く幸せという尺度の中にも、7つの要素があると言われていて、その中の何が高いのか、何が低いのかもわかる。その詳細が見えてくると、例えば、仙台市で働く人は人間関係に非常に悩んでいるようだということが見えてきた際には、経営者や人事担当、そして企業で働く人と、どうすれば状況を改善できるのか、どうすれば幸せに働けるのかについて対話していくきっかけになると考える。

もう1つ付言すると、我々の働く幸せはもちろんだが、自分の子どもや友人たちに対してもし事が楽しいと言えるのか、または仕事が嫌でストレスが溜まっていて、本当にげっそりした顔で家に帰るのかという点で、子どもや家族に与える印象が大きく変わってくる。将来その子どもが、仙台で働こうと思うか、ここで働いても面白くなさそうだから東京に出ようと思うかといった、働き方の世代性も出てくるのではないかと考えている。現役世代へのアプローチが未来にもつながっていくのではと思う。

[千葉委員]

先程の質問と重複するかもしれないが、2024年に実施した調査の対象が東北6県の700人だったとのことで、それに対して今回、仙台だけで1,000人から1万人という見積もりがあるが、その積算はしっかりしたものなのかどうか伺いたい。

[団体]

東北6県の700人というのは本当に最低限、できる限りコンパクトに調査を行ったところ。この時は人数が少ない分、分析を行える属性が限られていた。例えば東北6県の中で、比較的大きな大規模・中規模都市に住んでいるとか、小規模都市に住んでいるといった情報を織り込めず、大枠の分析になってしまった反省点がある。

今回は仙台市内で調査を行うにあたり、例えば地域性、区による違いや、産業による違い、世代による違いなどを、もう少し詳細に分析していく必要があると考える。

ただし、ただ数を無尽蔵に増やせばいいという訳でもないので、どんな情報が必要を踏まえ、どの程度の母数があれば調査としての信頼性が担保されるかをしっかりと計算していきたい。

⑤事業名：ロボット技術による施設ユーザー体験向上と業務効率化のための調査検証事業  
(課題調査検証助成)

団体名：LaboRobo

[岡田委員]

こういったテクノロジーについて、もう少し具体的に伺いたい。例えば水族館であれば、どんな展開可能性がありそうかなど、見通しで結構なので。それが地域づくりにどうつながっていくのかという観点からの考えを伺う。

[団体]

どのような点で技術を使えるのか、水族館の例でお話する。主に2つの点で使えると考えていて、1点目は顧客価値。えさやり体験などがロボットアームを用いてできるようになるかと思う。今まで人が直接触れることによるリスクを懸念してできなかったことを、ロボットアームを媒介することで、来館者と魚とのインタラクティブな関係が結べると考える。もう1点は業務効率というところで、えさやりができる。私たちはこのプロジェクトとは別に、キノコを宇宙で育てたいという思いから、キノコの自動栽培を行っている。そのキノコを育てる際に、魚を同時に育てていて、自動えさやり機という技術を使っているので、その点で、えさやりの自動化ができると思う。

これがどのように地域づくりに関わるのかについては、学都仙台における生涯学習や子どもの学習に寄与できると考える。私たちが取り組みにおいて主眼を置くアミューズメント施

設は、八木山動物園や仙台うみの杜水族館、仙台市天文台などの学びがあるところ。小さい子どもがたくさん訪れることにより、より活気ある未来になると考えている。

[笹井委員]

旅費について伺う。2万円×5回、2名分とあるが、どこに行くのか。

[団体]

ここは見通しが甘い数字になっていた。2万円×5施設という形で、回数を重ねることを前提にしたものに修正させていただきたい。向かおうとしている施設は仙台市天文台や八木山動物園で、ここは現在ヒアリングを進めている段階。その往復経費として換算した。

[笹井委員]

アンケート対象 50 名とあるが、どういった人を想定しているか。

[団体]

2つの側面で考えている。1つ目は、実際にこの設備を通して顧客体験価値が上がっているかどうかという点で、施設の来訪者へのアンケート。もう1つは業務効率が上がったかどうか、これが導入しやすいかどうか、課題なのかを定量的に評価するための従業員へのアンケート。50名という数字に関しては、そこまで多くない印象かと思うが、まだ課題発見段階のため、深掘りしたアンケートやインタビューが必要だと考え、この数字にした。

[笹井委員]

事業における目標で、プロトタイプ体験者数 20 名以上と記載があり、整合性が取れていないのでは。これはアンケートを取る 50 名とはイコールではないのか。

[団体]

イコールではなく別で考えている。

[千葉委員]

ヒアリング調査の対象施設 5 か所以上とのことだが、これは目安というか、すでに目星はついているのか。また、プロトタイプの体験者アンケートによる肯定的回答 80% 以上という目標があるが、これについて補足説明いただきたい。

[団体]

まず 1 点目、どのような施設かについて、現時点では 3 つの施設を想定している。この後、課題をさらに深掘りする中で、施設数を増やしていく予定。

最初の 3 つの施設は、仙台市天文台、八木山動物公園、仙台うみの杜水族館。天文台は以前、ヒアリングに軽く伺った。動物園は来週伺う予定。

体験者アンケートによる肯定的回答について、何が肯定的かというところに関しては、まだどのようなプロトタイプを作っていくかが定まっていないので、今後ヒアリングを繰り返す中で軸を設定していく。そのため、現時点では明確な答えが出せない。

肯定的な回答とは、業務効率のところがわかりやすいかと思う。私たちは普段、薬局等に DX 支援を行っているが、業務においてデータが正確に取れるようになったとか、勤務時間が減ったとか、そういった声を指標としながら、支援を活用している方々が納得しているかどうかを、点数として評価していく。

[柴田委員]

安価でコンパクトなものを提供できることが強みとのことだが、今回アプローチしている施設が生き物を扱っていたり、市民が多く訪れる場所ということで、安全性や生き物の不測の事態への対応など、そういったことも担保していかなければならない。そこも安価でコンパクトに提供できるサービスの中で対応しきれるのか。

[団体]

対応しきれると考えている。私たちが普段提供している実験自動化装置を例として説明すると、私たちの提供している装置は、市販で出回っているものだと 300 万円～2 億円のもの。ただその構造を変え、ロボットアームとセンサー部分を 3D プリンターで作ることにより、100 万円前後に抑えることができているというところが強み。安全性に関しては、ロボットアームの制御が問題になってくると思うが、その点は実際にやってみないとわからないというところがありつつも、安全装置やセンサーを付けるほか、しばらくの間はすぐにメンテナンスができる状態にはしていくので、問題ない考える。不測の事態への対応は、第 1 段階としてセンサー、第 2 段階として人力での制御というものを考えている。

[熊谷委員]

プレゼンのはじめに、大型アミューズメント施設が抱える問題として、顧客の満足度が低いという点が挙げられたが、何か根拠はあるのか。

[団体]

根拠としては、まだ大規模な調査はできていない。ただ自分たちの周りで50名前後にアンケートを取った段階でいうと、先程挙げた施設等にまた行きたいという声は少なかった。実際天文台の話をする、大体30分前後ですべての展示を回り切って、あとはプラネタリウムを待つために、ずっと座って話しながら待っているのみ。来館者に実際話を聞いた中でも、満足度が低いという声があったので、課題として挙げた。

[熊谷委員]

それを、今後の事業の具体的な内容というところで、対象施設へのヒアリング調査をして傾向等をまとめていくということか。

[団体]

これから本格的に行っていく。現時点ではまだ実際課題なのかどうかという、簡単な調査を行っている。実際に助成を受けて活動できるようになったら、さらに本格的に長時間のインタビュー等を繰り返しながら分析を行っていく。

[熊谷委員]

現段階の簡単な調査による認識から取り組みを進めることにより、利用者等が増えたりするイメージはあるか。

[団体]

イメージはある。1つベンチマークとしていいなと思っているのが、実際人を集めることができているアミューズメント学習施設には、実際に体験ができる設備がある。天文台の中でポスター展示等に比べて特に人気なのが、ビー玉を転がして、天体軌道や重力を観測するといった装置。このような体験価値をさらに追加することによって、学習の理解が深まり、楽しみも増えるのではと考える。

#### ⑥事業名：重度障害者等の就労の為のシェアオフィス事業（協働実践助成）

団体名：特定非営利活動法人 UBUNTU、一般社団法人 MOTTO

[岡田委員]

とても重要な取り組み。資料を見ると、今からシェアオフィスを整備していくように見えたが、その辺りの理解が正しいかどうか、また、その見通しを伺いたい。

[団体]

シェアオフィスの整備に関しては来月から準備を始め、利用者の1人目がすでに決まっているので、その方に合わせた整備をまずしていく予定。その方に合わせてというのが実情のバリアフリーが一番近い形になると考えているので、この形を予定している。

[岡田委員]

シェアオフィスと同じ空間に、地域の他の人たちもいるという点が重要だと考える。この利用者1人目の方以外のリクルート状況はどうか。

[団体]

まず、この施設自体の特徴について、現段階で古民家を予定しているが、この古民家で地域の方たちがパッチワーク教室をすでに開催している。そこを当団体がメインで借りる形になる。パッチワーク教室のようなコミュニティも残しつつ、プラスの利用者募集に関してはこれから各メディアに協力を得て広く告知をし、集めていく。

[熊谷委員]

どのような条件が揃えば、シェアオフィスといえるのか。

[団体]

働く場所として、まず場所を提供するという点。今回は障害を持っている方に特化し、仕事に関わる部分のサポートをする場所にする。基本的には利用者が個人事業主として、働く場所なので、個人事業主になるための手続きや、団体のヘルパーの事業所につなぐ役割。

あわせて、利用者に合った、利用者がやりたい仕事を集めてくるという役割も、シェアオフィスとして担う予定。将来的にはそこから一般企業の障害者就労への橋渡しとなるような機能を含め、シェアオフィスという形で運営したいと考えている。  
ここで仕事をすることもあるし、あとは一般企業の方に出向いて仕事をしてもらう場合もある。事務所というようなイメージ。

[柴田委員]

一般企業での就労も考えられるということだが、重度心身障害のある方で、アートなどをメインに活動している方だと、それを仕事にすることはよく聞かすが、事業所に出向いてやるような仕事も切り出しが可能だということか。

[団体]

利用者第1号の方に関しては、絵を描くのもすごく得意な個性をお持ちだが、障害のある方＝アートとなりがちになっているところもある。もちろんその方が得意なことが結果アートなら、それはすごくいいことだが、私たちも仕事を選択するときに、必ずしも画家になろうということだけが選択肢ではないと思う。利用者の彼の場合はスイッチや機械もすごく好きで、彼の強みが仕事につながらないかと考えたときに、会計事務所のレシートのスキャン作業ができるんじゃないかということで現在会計事務所と連携をとり、企業のバックオフィスの仕事を受注できるように調整している。

それは彼が得意なことなので、シェアオフィスで働く方それぞれに合わせて仕事を抽出していく、こういった仕事に向いているのか、どういうことをやりたいのかから掘り下げていくのが、このシェアオフィスの仕事の開拓・抽出ということになる。

[岡田委員]

この第1号になってくださる方は、取り組みについて、どんなことを話しているか。期待しているのか、ちょっと怖いと思っているのか、声がもしあればぜひ伺いたい。

[団体]

彼はまだ高校3年生なので、まずは企業に実習のような形で訪問したが、彼はスキャンをもっとやりたい、仕事をやりたいと言っていた。彼にとってはモチベーション高く臨んでもらっているし、それを見た企業の方々も、こんなに楽しそうに仕事をしてくれるんだったら、仕事をどんどん任せたいと話していた。仕事はこれから始まっていく段階なので、もちろん作業をやりながらやっぱり大変だなとか、そう思うこともあると思う。ただきつとそれもすごく重要なこと。いろいろなことを感じてもらいながら、働いていただきたい。ただ、現段階では彼は、楽しい、もっと働きたいというふうには言っていた。

[千葉委員]

社会的に非常に意義のある活動。重度障害を持つ方が、個人事業主になり責任を持たなければならぬところについて、発表では逆に個人事業主ではなく、労働者になるような話もあったが、その辺りをもう少し伺いたい。

[団体]

一般雇用だと、企業側の条件が出てきたり、最低賃金の発生があったりと、就労のハードルが上がりやすい。それが個人事業主だと、請負という形でまず始められるので、自分のやりたい仕事にアクセスしやすくなる。

将来的な雇用という部分では、個人事業主で実績ができれば、企業側としても重度障害者の方を将来的に雇用するイメージができる。仕事をもらって、その仕事を雇用でもできますよというアプローチを、個人事業主側からできるようなシステムになれば、障害者就労の雇用率が上がるのではと考える。

[笹井委員]

非常に社会的意義のある事業。シェアオフィス賃借料について伺いたい。

[団体]

古民家をシェアオフィスとして利用する予定でこちらを賃貸していく。1棟が、月5万円プラス光熱費で、月間でおそらく6万5000円くらいの維持費がかかってくる予定。

[笹井委員]

デスクトップPCが35万5000円と、非常に高額だが、特殊な入力装置等が入っている障害者向けのパソコンを想定しているのか。

[団体]

多くのデータを扱うであろうことや、会計事務所と連携していくことから、クラウド等に対応できるデスクトップで、容量やスペックを考え、ある程度担保されたものが必要なのではという点を考慮した。また、今後シェアオフィスで何人かが働くということを考え、きちんとしたものが要というところで計上した。

[柴田委員]

今のパソコンの話で、出勤できない際の在宅ワークを考えると、このパソコンでいいのか疑問。助成金が入らなかった場合、3月からシェアオフィスの準備を始めて、4月に利用者が仕事を始めるにあたり、助成金がなかったらどのような対応をしようと考えているか、念のため伺いたい。

[団体]

助成金が出なかった場合は、法人側の実費で全部そろえる予定。加えて、会計事務所に出向いて仕事をする際はそこでPCを借りることも考えているので、仮に自前で準備できなかった場合も、そういった代替案を考えている。

[柴田委員]

例えば事業審査において、デスクトップ PC の予算に疑義があるということになった場合、予算がつかない場合も会計事務所に出向したりとハイブリッド形式で、予算の範囲内で事業を実施していただくということも考えてよいか。

[団体]

承知した、構わない。

⑦事業名：中田地区の未来に繋ぐ懸け橋プロジェクト（協働実践助成）

団体名：中田西部町内会連合会、柳生・西中田商工振興会

[柴田委員]

まず1点。事業を実施する際は、商標登録等に注意いただきたい。キッザニアという言葉は使っていないのか疑問があるので、今後は申請前に確認していただきたい。

事業内容について伺う。デジタルサイネージを置く費用が事業費のかかなりの部分を占めているが、デジタルサイネージを JR 南仙台駅に置くことで、どのような効果が生まれると考えているか。

[団体]

デジタルサイネージについては、南仙台駅の利用者のほとんどが、SNSに疎い世代。SNSではなく、通りすぎる人の目にとまることで、より情報が伝えられやすいと考えてデジタルサイネージにした。

[熊谷委員]

現在、団体同士の関係性ができていて、今までイベント開催等の実績もあるということだが、この実績だけでは地域活性化に不十分なのか。こういった取り組みは町内会費等で賄うと思うが、それ以上の盛り上がりを期待しているのか。

また、うちの町内でも子ども会はLINEを使っているが、LINEで頻繁に連絡しても、実際に資源回収に出てくる人は2人、3人といった実態がある。デジタル媒体への期待が実際の効果につながるのか伺いたい。普段の声がけや回覧では間に合わないものなのか。

[団体]

地域の若い世代と話をすると、町内会の活動に興味がない人が多い。多世代交流を促そうにも、若い世代が高齢者とのコミュニケーションを避けることも多く、逆に高齢者からも、若い世代が何を考えているのかわからないという声が聞かれる。

だからといって多世代交流がなくていいのかというと、そうではない。狙って多世代交流をするのではなく、子ども向けのイベントを仕掛けることで、結果的に多世代が交流する機会ができればよいと思っている。キッザニアのようなイベントを町ぐるみで実施するのは新しいことだと考えているので、街ぐるみのイベントを行うことが住民の目に少しでも多く止まれば、まちづくりに意識が向くのではと考える。

[熊谷委員]

若い世代が一生懸命考えてくれることに期待する。ただ、デジタル媒体での広報と実際にイベントに参加する人の間にはまだかなり距離があると思うので、その工夫があればもっと良いと思った。

[岡田委員]

2点伺う。1点目は効果をどう測るかという点。事業計画で例えば、子どもの自己肯定感アップや、コミュニケーションによる心の豊かさの変動などを、どう把握する計画なのか。2点目は、この事業を中田地区まちづくり勉強会に引き継ぐ予定ということで、この勉強会がどんな実態であるのかを伺いたい。

[団体]

1点目について。実際に住んでいると、多世代交流がないことで、南仙台駅を隔てた東西の壁のようなものを感じる。質問とそれるかもしれないが、まちづくりを進める上で、地域の住民の声が非常に大切だと思っている。高齢者が若い世代と交流することで新たな刺激を受け、それが認知症予防になると考える。顔の見える関係性ができると、地域の防犯にもつながる。若い世代も含めて、まちづくりに関心を持ってもらいたいので、効果を測るという面でいうと、自己肯定感アップがゴールではないのかなと思う。ゴールは住み続けたいと思うまち。子どもが大人になっても、このまちに住み続けたいと思えること。東京や仙台の中心部に引っ越す人も多いが、このまちに住み続けて欲しい。

[岡田委員]

助成事業を実施するにあたっては、例えば実際にそう思う子どもが増えたということは何らかの形で見せる必要がある。仮にキッズニアのような催しであれば、それを体験した子どもたちに「どう？ここに住み続けたいと思う？」と問いかけ、イエスかノーでシールを貼ってもらうだけでもいい。そんな形で見える化する必要がある。

⑧事業名：街のインフルエンサー・魅力の発掘発信「ばんぶらプロジェクト」（協働実践助成）

団体名：一番町一番街商店街振興組合、四ツ谷の水を街並みに！市民の会

[柴田委員]

発表にあった「市民から魅力を広く募集する」取り組みについて、ターゲットは10年後のまちの支持層の「10歳代から30歳代」とのことだったが、その募集と「ばんぶら塾」とは全く違う取り組みか。それとも、集めた魅力をばんぶら塾を通して知ってもらうのか、そのあたりの関係性を伺う。

[団体]

「市民から魅力を広く募集する」について背景からお話すると、今現在、一番町の来街者の平均年齢が大体50歳以上で、若い方がいない。そこで7番地区の再開発をきっかけにして、10年先の顧客になる年代の方々を発掘し、ファンになっていただく施策を作りたいということで、20代30代くらいの方々にアプローチし、一番町の新しい魅力を発掘していただきたいと考えている。発掘した魅力をばんぶら塾や広報物で発信していく仕組みにしたい。

現在、様々な方に参加を依頼しているほか、四ツ谷の水を街並みに！市民の会には100名ほどの会員が所属しており、中には若い方もいるので、そこからも新しい魅力を発掘していこうと考えている。

[柴田委員]

追加でもう1点伺う。今までも市民センターなどで、四ツ谷用水について学んだりまち歩きをしたりするイベントを開催していると思うが、それと今回の申請事業の違いを伺いたい。

[団体]

一番の違いは、現在実施している四ツ谷用水の街歩きや発掘作業が、現在あるもの、要するにハード面を中心に動いていること。今でも工業用水として使われている部分を巡ると

か、その周りにある痕跡を歩くというのが現状のイベント。

本申請事業において考えているのは、四ツ谷用水が仙台のまちづくりと一体化している、まちづくりの中で生きている、という点につなげる。例えば、鰻屋さんが仙台にはいっぱいあるが、井戸水を必ず使わないと鰻が美味しくならないとか、そういう食や文化、まちづくりの背景には四ツ谷用水があるという点に落とし込んでいきたい。

[千葉委員]

このプロジェクトは、主にパンフレットを作り、Web等を利用して情報発信するものと受け取ったが、予算書を見ると、印刷費が80万円、その他予算が90万円と、ざっくりとしたものしかない。ここを詳しく教えてほしい。また、3万部を2回配布するとのことだが、1日3万5000人ほどしか通行しない一番町三丁目、ターゲットを30代から50代に絞ったうえで、どのように配布する予定なのか伺いたい。

[団体]

まず予算案については今、ざっくりとしか算出していない。見積もりを取ると、印刷費がすごく高騰していてそこに金額がかかる。あとは先ほどの募集も含め、組織を作る方に使っていかうと考えている。その一環で印刷物の配布をするわけだが、商店街の中で配布することはあまり考えていない。むしろ周辺部の小学校、特に東二番丁小学校や片平小学校に今協力を仰いでいるが、子どもたちに配布することで、親御さんに届けていただこうと。親御さんの年代は大体30代から40代くらいが中心なので、そういう方々に届くように配布しようと考えている。あとは仙台市に依頼をして地下鉄で配布してもらおうとも考えている。

[岡田委員]

ばんぶらブックをぜひ手に取ってみたいと思った。ばんぶらブックは誰がどう取材してまとめるのかが見えなかったの、その構想を伺いたい。

[団体]

ばんぶらブックは、商店街の中の委員会が作っている。さまざまな新しい情報を委員会の中で精査して出していこうと考えている。

[岡田委員]

一案だが、先ほど小学校に冊子を配るという話があったが、作成するところから子どもたちを巻き込むというのはどうか。

[団体]

本当はそれもやりたいが、1回目からできるかどうか分からない。まだ実際にはプロジェクトが正式に動いていないので、来年度のうちに様々な協力団体や協力いただける個人を見つけていきたいと考えており、そこを率先していきたい。その中で、市民センターですでに活動している子どもたちの製作の会と連携することも考えられる。特に片平の市民センターは四ツ谷用水の件で相当力を入れていて、子どもたちへのPRもしてくれているので、そこから少しずつ関係性を作り、最終的には自分たちでコンテンツを探さなくても、皆さんから出していただいたものを発信する形にできればと考えている。10年先を見据えて、毎年充実させていければと考えている。

[岡田委員]

せっかくすでに小学校とのコネクションがあるとのことなので、例えば総合学習の時間の一環にさせていただくとか、何か策はありそうかなとも思う。

[団体]

1つ実績としては、来年度の中学2年生の教科書に四ツ谷用水が正式に取り上げられるが、その前段として先日11月、仙台二華中学校の2年生150人ほどに対し、四ツ谷用水をめぐるまち歩き講座を実施した。その後に二華中学校の生徒が、すごく立派な発表会を行った。そういった、子どもたちの視点もどんどん取り上げていける組織を作りたい。

[笹井委員]

冊子のWeb版やSNSを活用するという話が出たが、SNSはリアルタイム性が命。ここは誰が発信するのか。

[団体]

一番町一番街商店街にぶらんどーむというサイトがある。その担当者と連携して、情報を

そのままアップしていく。いただいたまちの魅力の情報も、Webの方にアップしていく。先ほど話した、子どもからの情報ももらえる組織が作れば、それも逐一SNSにも上げていく。まずは素材をとにかく見つけていくというのが来年度の大きな目標。

[笹井委員]

パンフレットを作るのであれば、SNSの二次元コード等を入れて、インターネットと紙媒体の連動をぜひ図っていただければ。

[熊谷委員]

回遊性について伺う。仙台駅の1日当たりの通行量が25万人で一番町3丁目が3万5000人とのことだが、一番町にどれくらいの人が歩いてくれば満足なのか、どういう人に歩いてもらいたいのか。一番町3丁目がどれくらいにぎやかなのがイメージとして理想なのか伺いたい。

[団体]

フォーラス前で2年前の時点が3万5000人だが、一番多いときだと6万人くらいの人が一番町を通行していた。数年のうちは、とにかくここからなるべく落ちないようにしていきたいのがまず1つ。それから店舗のテナント化が進んでいるので、空き店舗をなくすためのまちの魅力づくりをしつつ、最終的には5~6万人が一番町を流れるようになるのが理想。もう1つ、この企画の大きな前提として目指していることは、現在は一番町と中央通りという「線」の商店街であるところを、一番町というまちの「面」として捉えられるようになること。東二番丁から西の方は晩翠通まで、それから北は定禅寺通からずっと一番町なので、青葉通を越えて南町通の方までのエリア内で人が動くことを、最終的な目標としている。

[柴田委員]

10年先を見据えてと、何度か発表でもあったが、今回の助成金で、印刷代がだいぶ予算を占めているが、来年度この事業を実施したとして、その次の年以降の事業の展望を伺いたい。

[団体]

実際には初年度からやれば一番いいが、今回助成金をいただいてもしスタートができれば、次の年以降は商店街としてフリーペーパー的に広告をいただいたり、プロモーションとして使っていったりと、極力数年以内には自立したフリーペーパーにできればという方向として考えている。特に7番地区の再開発があるので、そのPRも含めて使っていければ一番よいかなと考えている。

#### ⑨事業名：多世代交流型木育モデル事業（協働実践助成）

団体名：株式会社杜設計、株式会社コンパス・ファクトリー

[岡田委員]

2点、つながりが見えにくかったので伺いたい。まず1点目は木育、木というところと、仙台の魅力再発見、あるいはまちへの愛着とか、魅力再発見において「木」という媒体がどうつながりを持っているものとしてとらえられるのかをもう少しお話しいただければ。そして2つ目が木育と、仙台の魅力再発見アンケートとのつながりが見えにくかったので、教えていただきたい。

[団体]

なぜ仙台市の魅力発見に木育がつながるのかについては、この事業の根幹の部分だが、仙台市は杜の都と言われており、同時に学都仙台とも言われている。木に触れる、木の優しさに触れる、五感で感じる体験は、幼児教育から必要な部分だと考える。そういった人間形成というところが、学都仙台の魅力につながると思っている。また、実は本日発表に使ったパネルは、児童発達支援の施設で行った木育活動で、ケヤキを使って子どもたちと一緒に作ったもの。みんなが好きになれるものづくりという体験も、やっぱり仙台っていいよねと魅力を感じることにつながり、それが仙台での働きやすさや、生活しやすさにもつながっていくと考えている。

アンケートについて。今回の木育キャラバンは木育の大切さを伝えるために行うが、イベントに会場した保護者に対してアンケートを取る。アンケートには、イベントの感想の他にも仙台の魅力はどういったところに感じているか等の項目を盛り込んで、集計して分析していく。木育からのアンケートというところは、そういったつながりと考えている。

[千葉委員]

団体と、キャラバンを実施する秋保地域との関係性はどのようなものなのか。

[団体]

私たちはすでにさまざまな木育活動を行っていて、地域団体や企業と協力し、ものづくりや学びの機会をさまざまな場で設けているが、木育をどのような形で体系立てて、市に浸透させていくかと考えたときに、ある1つのイベントが欲しいと考えた。イベントを実施する際のコスト面も考慮し、都市資源を利活用することを考えると、廃校利用がまず一番やりやすいと思った。仙台市の学校規模適正化推進室に相談したところ、ある程度自然に囲まれた中であり、廃校施設も利用できるところとして秋保や作並を紹介いただいた。秋保地域の活性化も含めて、すでに地域で活動している方々ともタッグを組みながら活動しやすく、市の魅力にもつながると考えている。

[柴田委員]

収支予算書について。使用料及び賃借料で、木育キャラバンの出張費用が60万円積算されているが、この内容について伺いたい。もう1点、木育キャラバンも馬場小と秋保小の子どもたちを中心に対象にということだが、その理由を伺いたい。

[団体]

木育キャラバンの金額について。木育キャラバンでWeb検索してみると、1日150万円と出てきたりする。もちろん会場の規模や開催場所、都市の真ん中でやるのか、街外れでやるのかにもよると思うが。このたび連携する花巻のおもちゃ美術館は、当団体が家具屋としてつながりがある。市と一緒に実施する良い活動だと思うので協力しますよとのことで、かなり破格の料金を提示いただいた。1日あたり30万~40万円ほどでおもちゃ美術館のインストラクター等に3~4人来ていただいて実施する。

実施場所について。秋保や作並を紹介いただいた中で、馬場小学校の校長先生にも学校施設を案内いただき、話をする機会があった。また、教育委員会からも、お口添えをいただいている。馬場小学校の統廃合が正式に決まるにあたり、子どもたちと卒業制作をすることも考えていて、木の小さなおもちゃを作るというだけではなく、ちょっとした遊具を作りたいと思っている。そういった意味で、馬場小学校、秋保小学校の子どもたちと考えている。

もう1点補足する。木育キャラバンに加え、森の木育学校という取り組みで、子どもたちには大工さんのものづくりに直に触れてもらいたいと考えている。ばらばらな地域で少しずつやるよりも、ある程度地域を絞って、1年間を通して体験してもらおうと効果の検証ができている。それも地域を絞るに至った理由のひとつ。

[笹井委員]

非常にいい取り組みで、ぜひ続けていただきたい。ただし、予算のうち人件費が97万円と多くを占めていて、助成金がないと成り立たないように見える。今後自走化できる見込みはあるか。プレゼンを聞いていて、木のおもちゃをプレゼントという話もあったが、木の手づくりおもちゃというのはすごく人気で、数万円で取引されていることもあるので、木のおもちゃを少しでも販売するなり、体験で材料費を少し徴収するなり、そういった自走化に向けた仕組みは考えているか。

[団体]

今回は入場無料で事業を実施するという前提があったが、今の話のとおり、無料だと継続は難しいのが正直なところ。補助金なしであれば、材料費をたとえば500円程度いただいで実施するのが現実的にはなってくると思う。ただし、今回はまずは取り組みを広く知ってもらいたいので、助成金を活用して入場無料でイベントを開催し、まずは足を運びたい形で広げていきたいと考えていた。

もう1つ、人件費について。確かにおっしゃる通り高額になっている。先ほどの木育キャラバンの金額もカウントされているが、もう1つはやはり宮城の大工さん、5名いるが、

その方々にはきちんと人工代を払おうという前提がある。それに加えて、木育キャラバンではボランティアを1日50~80人ほど依頼することを想定している。午前中に30人、午後に30人、そして1日通しで10人、合わせて70人ぐらい。来場者は1日あたり1,000人程度が見込まれる。ボランティアをしている学生と話すと、お弁当代や交通費でも出るとありがたいという声が具体的にあったので、1,500円×70人想定で10万5000円、2日間で21万円というイメージで、それも金額に入っている。

[笹井委員]

初回は入場無料でいいかもしれないが、次年度以降は少しでも入場料をとって、お弁当代だけでも賄えるようになるとういことかと思う。

[団体]

おっしゃる通りで、1年もしくは2年程度で取り組みが終わっては意味がないので、将来を見据え、持続性をきちんと考えながら事業を進めたい。

⑩事業名:「防災アドベンチャー」を用いた地域の防災活動活性化事業(協働実践助成)

団体名: 災強のすけっと、黒松町内会

[熊谷委員]

「防災アドベンチャー」イベントの具体的な実施マニュアルは、まずは完成しているのか。

[団体]

現在、5割ほど作成していて、今年の3月までに完成させる目標。

[熊谷委員]

開催場所などを想定した形のマニュアルになるのか。どこの町内でもできるという話だったが、どのような環境でも実施できるマニュアルを作っているということか。

[団体]

お見込みのとおり。防災アドベンチャーは、地域の子どもたちにミッションをクリアしながら、地域に根差した防災を知ってもらうというイベント。今回の手順書は、まずは地域の特性を町内会の方、企画者に改めて考えてもらい、そこで見えてきた問題をどのようにミッションに組み込んでいくか、どのようにイベントの中に落とし込んでいくかも考えてもらうものになっている。

[熊谷委員]

つまり、それぞれの地域に合ったマニュアルができてくことと理解した。仙台市でも防災計画は立てていて、大抵の町内会はそれに従ってマニュアルを作っていると思うが、それとは違う形になるのか。

[団体]

それも含めた内容になると考える。町内会側が作っているのは避難所の運営マニュアルで、避難所にどうやって行くか、そもそもどう被害を受けないようにするかはあまり防災計画にない。そこで今回、防災アドベンチャーを町内会に組み込めないかと思った。避難所運営に特化している地域防災の仕組みとは別で、普段から地域のことについて知り、危ないところを理解するということを、住民同士で考えられるのが町内会としては面白そうだ。

[千葉委員]

災強のすけっとの活動についてももう少し伺いたい。また、事業予算書の中で旅費が多くを占めているが、その目的についても伺いたい。

[団体]

災強のすけっとは、構成員が全員、医科薬科大学の学生。災害医療とかを研究しているチームが、現場もやりたいという思いで結成した。そして、災害時の自助、共助、公助のうち、自助と共助の力を強くするための活動を行っている。具体的には、町内会の防災イベントにスピーカーとして登壇したり、地域の方と一緒に防災計画を立てたり、防災イベント「防災アドベンチャー」を実施したりしている。またパンフレットも作成し、様々な形で防災を啓発する活動を行っている。

もう1点の方の質問について。実際かなりの額を申請しているのは意図がある。私たち災

強のすけっとは、実は仙台だけでなく県外にも構成員がおり、岩手県や福井県、富山県の学生もいる。なぜ全国の学生に団体に入ってもらっているかというと、最終的には防災アドベンチャーのスキームを、仙台から各々の地域に広めていって欲しいという思いから。そのため、防災アドベンチャーの作成段階から各地域の構成員に実際に入ってもらい、自分たちでイベントを作って、各地域で展開しやすいようにしていきたい。今回申請している旅費は、最終的に、取り組みを効率的に地域に展開するための未来への投資にかなり近い。また、構成員が学生ということもあり、現在はすべてのイベントに自費で参加しているが、継続性を考えると今度参加のハードルが高くなりかねない。良い活動と感じたメンバーに次も参加したいと思ってもらい、参加のハードルを下げられるようにという思いもあり、旅費を申請した。

[笹井委員]

収支予算書の報償費に、説明会に呼ぶ講師費とあるがこれほどのように使うのか。

[団体]

これに関しては、ただ単に団体メンバーが防災アドベンチャーについて教えるだけの説明会には参加しづらそうだと考え、せっかく各地域の防災担当者が集まるのであれば、外部講師を呼んで、専門家の防災の知識もその場で教えてもらいたいと考え、講師費を申請した。

[岡田委員]

事業目標をとともうまくブレイクダウンしていると思った。手順書の改訂の実用性評価は、町内会役員による評価で80点以上が合格というのはイメージできたが、防災アドベンチャーの実施前後の比較で、防災知識理解度が30%以上向上というのは、もう少し高く設定すべきかと思った。

[団体]

黒松町内会の視点では、参加者の半分ほどは避難場所を知っていると考えていて、これを80%上げるというのは目標として成り立たない。要するに、もう50%の人は知っているのに80%は上げられない、という前提があった。

黒松地区は昨今、新築の家が建つようになり、この3~4年で入居者分の人口が増えた。そういった人たちが参加した時に、実は知らなかったという人が参加者の半分ほどと想定して、そのうち8割ほどの人が概ね理解してくれれば、全体では3割と計算し、30%という数字にした。

[熊谷委員]

自己資金が16万8000円と、町内会の費用としては大きく、かなり信頼というか期待が大きいようだ。ここは問題なく、皆さん出してくれたのか。

[団体]

黒松町内会の防災担当副会長が事業に携わるので、町内会として20万円までは支出することとした。この金額までは町内会が最低限責任を持つ。

また1点アピールすると、昨年実施された、仙台若者SDGsアワードという、宮城県の若者の活動を評価していただく場で、災強のすけっとが防災アドベンチャーの取り組みを発表し最優秀賞を受賞した。それも含め期待を込めていただいているのかなと思っている。

[熊谷委員]

これからも黒松町内会と災強のすけっとが一緒に取り組みを実施していくのか。

[団体]

そうしていきたい。

[熊谷委員]

他の町内会に声をかけて一緒に取り組む際は、これほどの自己資金は必要ないのか。

[団体]

それに関しては現在、災強のすけっとと黒松町内会の有志で、新しく枠組みを作りたいと考えている。防災アドベンチャーを他のエリアで開催する際の費用の企業協賛を受けられる枠組みを作ろうと考えている。一旦枠組みを作って、他のエリアで実施する際はスポンサーもつけながら取り組んでいきたい。とはいえ自治会や町内会からも、例えば子ども会で使う費用や、避難訓練で使う費用の一部は拠出いただき負担金としてもらって、一緒に

取り組んでいきたいと思っている。

[柴田委員]

収支予算について、予備費が計上されている。一般的に助成事業等で予備費という項目は、あまり見たことがない。申し訳ないがこの点は、審査等で削減される場合がある。その場合も事業は実施できるか。

[団体]

実施できる。この予備費は、実は可能であれば、もう1地域で防災アドベンチャーを実施できればと考えていたもの。現在相談中の、別の地域の学生団体と、防災アドベンチャーを実施できればと考えていた。

[柴田委員]

先ほどの熊谷委員の質問でもあったが、他の地域で防災アドベンチャーを実施するとしたら、費用的にどのくらいでできるものか、展望はあるか。

それから、地域で防災活動が活性化しない理由のひとつとして、地域人材がなかなか参画してくれないという課題があると思う。災強のすけっとが全部の地域に入っていくわけにもいかないと思うので、今後について展望があれば伺いたい。

[団体]

まず1つ目の、防災アドベンチャーが実現するためにいくら必要かというところは、実際に今考えているところ。初めての開催では、およそ10万円かかった。ただその10万円というのも、初回ということでいろいろ手探りで、余計な出費ももしかするとあったかもしれない。そのお金が必ずしも毎回かかるかどうかという評価はできていないので、今回の協働事業の中で、開催費用の目安を探すのも1つの目標。

そしてもう1つ、今後別の地域でどのように防災アドベンチャーを実施していくかというところ。ご指摘の通り、人材不足はかなり大きいと考えている。そのため、初回のイベントに関しては災強のすけっとがサポート要員で入った。ただし、それをずっと続けていくことは難しいので、今後は先ほどお話しした、新たなコミュニティで互いに補いあえる体制を作り、町内会同士が助け合えるような仕組みも作っていききたい。また、先ほど少し話題に上がった他の学生団体も巻き込みたい。何かしたいけれどやり方がわからないという学生団体はかなりあるという印象を受けているので、そういった学生団体を巻き込んで、町内会と学生団体をつないでいく作業も最終的にできると、人材をうまく割り振っていけると考える。

また、町内会で、内々ではあるがこの取り組みを進めたいという話をしたら、町内会の役員ではないけれど手伝いたい、という大学生と高校生が早速出てきた。同年代の大学生の取り組みに興味を持ち、孫が手伝いたいと言い始めたという話も聞いた。この取り組みは、そういった若い人材の掘り起こしにもなりそうだ。

## 5 閉会